

【中面・特集記事】

(見出し) 令和6年度決算

(問) 観光課 (電話) 33-1521

※グラフなどは添付を基に作図してください。

(リード文)

市の事業は、市民の皆さんが納める税金や、国・県からの支出金などによって進められています。
令和6年度決算から、現在の財政状況を読み取ってみましょう。

(本文)

令和6年度は、第6次小田原市総合計画「2030 ロードマップ1.0」における取組を引き継ぎつつ、「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を新たな将来都市像とする「第7次小田原市総合計画」を策定するとともに、各分野で取組を実施しました。

定額減税の影響で市税収入が減少した一方、地方交付税が増額となったことや、台風被害に伴う災害復旧工事の実施などによって、歳入歳出がともに前年度を上回る決算額となりました。

(囲み) 一般会計決算

福祉やまちづくりなどに使う基礎的な会計

歳入 872億3,345万円 (+16億5,643万円)

歳出 836億1,407万円 (+33億3,893万円)

差引額 36億1,938万円 (△16億8,250万円)

※ () は前年度比

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を除いた実質収支額は約34億948万円で、前年度の実質収支額との比較では約17億1,913万円の減額となりました。

(小見出し) 歳入

市税が前年度から約2億円の減額となりました。そのうち、地方交付税が約9.7億円、市債が約19.2億円の増額となり、国庫支出金が約33.1億円の減額となりました。

(挿入) グラフ①

(小見出し) 歳出

●目的別

教育費が学校給食センター整備事業などによって約26.3億円、民生費が障がい福祉・子育て分野の扶助費の増加などによって約13.4億円の増額となりました。

(挿入) グラフ②

●性質別

扶助費や人件費の増加などによって義務的経費が約28.2億円、投資的経費が学校給食センター整備

事業などによって約 11.8 億円の増額となりました。

(挿入) グラフ③

(小見出し) 特別会計・企業会計決算

(挿入) グラフ④

(小見出し) 市財政の健全化判断比率など

市では「財政健全化法」に基づき、財政の健全化を判断する「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を算定しています。令和 6 年度決算は、いずれの比率も早期健全化基準を下回り、良好でした。

(挿入) グラフ⑤

※以下参考※

健全化判断比率

①実質赤字比率

財政規模に対する普通会計の赤字割合を示す指標。黒字であれば算定されない、健全な財政状況です。

②連結実質赤字比率

全会計を連結させた実質赤字比率。黒字であれば算定されない、健全な財政状況です。

③実質公債費比率

財政規模に対する市の借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）の割合を示す指標。数字が小さいほうがより健全な状態です。

④将来負担比率

財政規模に対して将来的に負担が見込まれる負債から基金の積立金などを差し引いた金額の割合を示す指標。数字が小さいほうがより健全な状態です。

資金不足比率

各公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して示す指標。資金不足が生じていなければ算定しない、健全な経営状況です。

(小見出し) 債務と財政調整基金残高の推移

将来の負担を考慮し、市債残高の縮減と財政調整基金の積み立てを進めています。

市の貯金に当たる財政調整基金の令和 6 年度末残高は、年度内の財政需要が非常に多かったため、前年度と比較して大幅に減少しました。

(挿入) グラフ⑥

※以下参考※

債務	市債残高と市土地開発公社などからの土地・建物に係る買い戻し予定金額
財政調整基金	計画的な財政運営を行う市の貯金